

三方良しの公共事業改革推進 国際コンファレンス2009

—参加報告について—

建設マネジメント技術編集委員会事務局

1. はじめに「三方良しの公共事業 推進研究会」について

三方良しの公共事業推進研究会は、地域住民に公共事業を理解・協力してもらうための活動を支援し、その定着化を目的に設立された団体です。

公共事業は、国民の安心・安全を守るために、発注者と施工業者が協力して良いものをより早く提供することにより、住民、発注者、施工業者の三方に利益をもたらし、財政再建にも貢献するものであるという精神のもとに、同研究会はその情報発信・啓発活動を行っています。

この精神を普及、推進するため2007年5月、「三方良しの公共事業改革推進フォーラム」が開催され、その席で、「三方良しの公共事業改革宣言」が採択されて以来、その活動は全国各地に波及し、2008年11月には、取り組みの発祥地である北の大地、北海道札幌市で「三方良しの公共事業改革推進コンファレンス2008」が開催されました。こうしたコンファレンスを通じて、発注者、施工者のパートナーシップ精神と信頼関係をさらに高め、国民に良質なインフラを提供し、喜ばれるためには何が必要なのか、三方良しの公共事業の精神と価値観を全国に広める活動を継続していきます。

2. 三方良しの公共事業改革推進国際 コンファレンス2009

全国建設青年会議ならびに三方良しの公共事業推進研究会の主催、国土交通省の後援による「三方良しの公共事業改革推進国際コンファレンス2009」が、平成21年11月20日東京都内で開催されました。2008年に引き続き第3回目となる今回は、国土交通省や地方自治体をはじめ、建設業界関係者が全国から参加され、さらに海外からの参加者も40名を超える国際的なコンファレンスとなりました。

国土交通省からは、事務次官の谷口博昭氏、北海道局長の奥平聖氏、大臣官房技術調査課建設システム管理企画室長の勢田昌功氏、そして経済ジャーナリストの財部誠一氏、中部品質管理協会から大西匡氏、「三方良しの公共事業改革」の著者である岸良裕司氏、TOC国際資格認定協会事務総長キャロル・プタク氏、さらにTOC理論の生みの親エリヤフ・ゴールドラット博士も出席され、貴重な講演が実現しました（開催プログラム参照）。

すべては住民の安心・安全のために！住民良し，企業良し，発注者良し！

三方良しの公共事業改革推進 国際コンファレンス2009

日 時：平成21年11月20日（金）13時～シェラトン都ホテル東京

主 催：全国建設青年会議，三方良しの公共事業推進研究会

後 援：国土交通省

協 賛：日経コンストラクション，日刊建設通信新聞社，建通新聞社

TOC International Certification Organization，日本TOC 推進協議会

《 プ ロ グ ラ ム 》

- | | | |
|--------|-------------------------------------|-----------------------------|
| 13：00 | オープニング | |
| 13：05 | 主催者開会挨拶 | 全国建設青年会議 会長 富田名重 氏 |
| 13：10 | 来賓挨拶 | 国土交通省 事務次官 谷口博昭 氏 |
| 13：25 | 基調講演「答えは現場にあり！三方良しに期待するもの」 | 経済ジャーナリスト 財部誠一 氏 |
| 14：30 | 「三方良しの公共事業改革 活動報告」 | ゴールドドラットコンサルティング日本代表 岸良裕司 氏 |
| | 〔事例報告〕 中部地方整備局名四国道事務所 調査課主任 山内扶美 氏 | |
| | | 工務課工務係長 田中春人 氏 |
| | 第一建設株式会社 代表取締役 橋邊正之 氏 | |
| | 朝日建設株式会社 代表取締役 林 和夫 氏 | |
| | 有限会社創友 代表取締役 宮崎洋一 氏 | |
| | 株式会社砂子組 土木部次長 広上伸二 氏 | |
| | 株式会社五星 マネジメントプロデューサー 赤松邦彦 氏 | |
| | 国土交通大学校 建設部建設第二科長 持丸修一 氏 | |
| 15：20 | 「国土交通省の活動状況について」 | |
| | 国土交通省 大臣官房技術調査課 建設システム管理企画室長 勢田昌功 氏 | |
| (15：30 | 休 憩) | |
| 15：45 | 記念講演「品質をプロセスでつくり込む」～大野耐一氏の教え | |
| | | 中部品質管理協会 会長 大西 匡 氏 |
| 16：55 | 記念講演 | エリヤフ・ゴールドドラット博士 |
| 17：25 | 海外参加識者よりコメント | |
| | | TOC 国際資格認定協会事務総長 キャロル・プタク 氏 |
| | | 韓国ウルサン大学 ワンジュン・チョイ 氏 |
| 17：45 | まとめ | 国土交通省 北海道局長 奥平 聖 氏 |
| 17：55 | 閉会挨拶 | 三方良しの公共事業推進研究会 理事長 砂子邦弘 氏 |

3. 三方良しの公共事業改革 活動報告

同コンファレンスで発表された「三方良しの公共事業改革 活動報告」の一部を紹介します。

(1) 活動報告（ゴールドラットコンサルティング グ ディレクター 岸良裕司氏）

国民が幸せに暮らし続けるためには、国民の安全を確保する必要がある。そのためには、公共事業を行う必要がある。一方で、国民が幸せに暮らし続けるためには財政の健全性を守らなくてはならない。そうすると、公共事業を止めることになる。これが、いま公共事業が抱える典型的なクラウドである（図－1）。

では、どうすればよいのか？

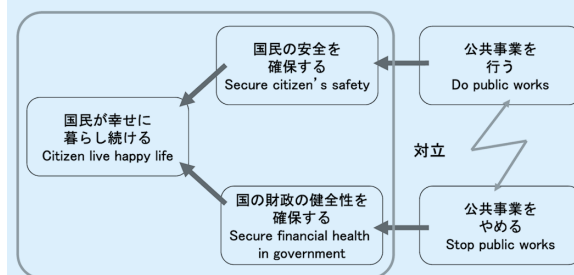
国民の安全性を確保して、国の財政の健全性を確保する。この二つを確保することが大事であり、このジレンマさえ解消できれば、対立は起こらない。

図－2は、CCPM^(注)という手法とワンデーレスポンスを一つに繋げるというキッカケの資料である。ワンデーレスポンスを実施するレベルとCCPMレベルが高ければ、利益が増える。すなわち、税金が増えるということになる。

これを実施された皆さんが共通して言われることは、発注者がワンデーレスポンスを実施し、施工者がCCPMを実施すると信頼関係が生まれる。その理由を聞いてみると、ゆとり（サバ）を一緒に共有することによって、本当の信頼関係が生まれるということが分かった、ということであった。

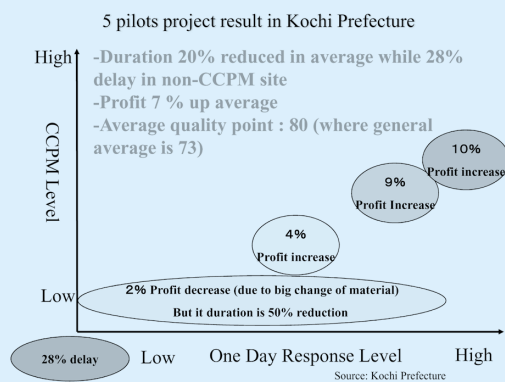
(2) 事例報告－（(株)砂子組 土木部次長 広上伸二氏）

2004年からCCPMを導入し今年（2009年）で6年目になるが、この6年間の中で今でも変わらずに継続している活動の一つに、地域住民とのかかわりとして『工事だより』を毎月1回必ず発刊し配布している（図－3）。『工事だより』を地域の方々とのコミュニケーションを図るツールとして



© Yuji Kishira

図－1



© Yuji Kishira

図－2

活用することで、工事にかかわる苦情はほとんどない。むしろ地域の方々が工事へ感心を持ち協力的になってくれるのを感じている。こうした活動を通じて分かったことは、工事は、発注者と受注者が住民のために一緒に工事を進めていくことが大事であり、お互い困っているときに助け合うことで信頼関係が生まれる、ということである。

最近、(自社の) 若手の現場代理人の仕事ぶりを見てみると、私がやっていた活動を現場に取り入れ、現場のコミュニケーションを高めていることに感動した。聞いてみると、私の活動が気になり、現場代理人として任されたときには同じような活動をやってみたかった、ということであった。

私は工事が完了した現場に1年に3回ほど足を運び、地域の方々とのコミュニケーションを図り、今でもその地域との繋がりを保つようにして

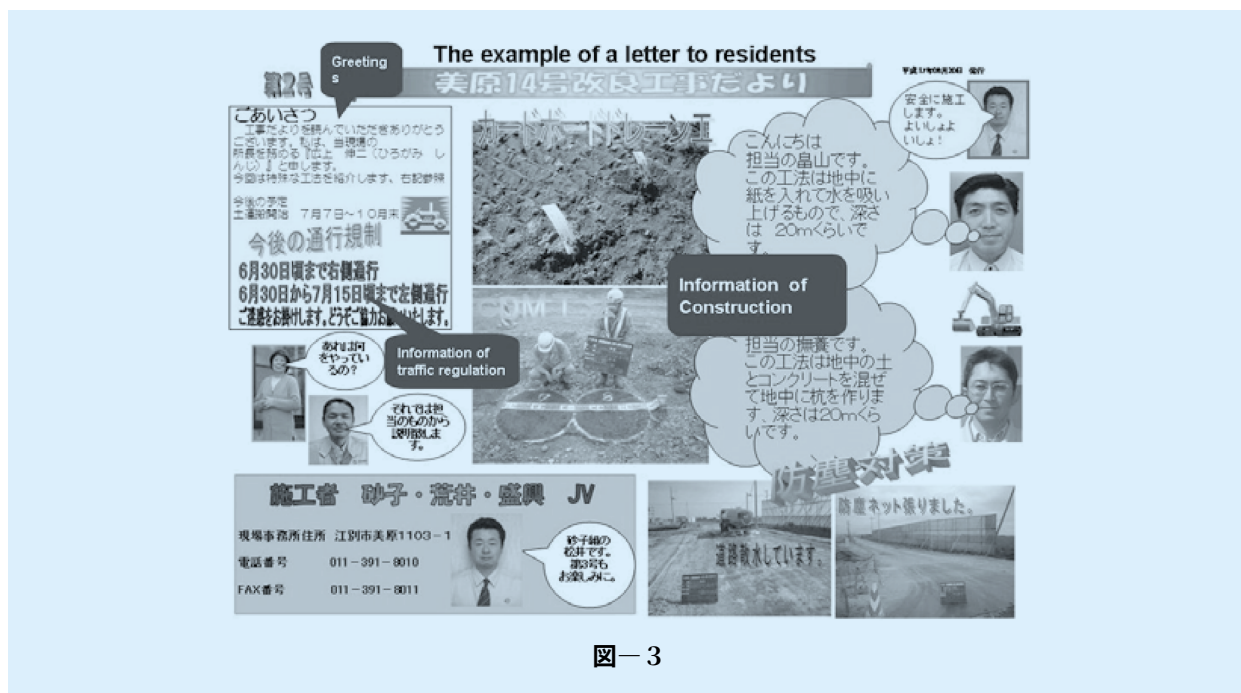


図-3

いる。これが私のCCPM活動であり、「三方良しの公共事業精神」である。

4. おわりに～三方良し～すべては住民の安心・安全のために！

発注者がワンデーレスポンス、受注者がCCPM工程を実践し情報共有することで、コミュニケーションが加速し、より良い品質の公共事業を推進する「三方良しの公共事業改革推進」がスタートして5年。現在では、現場の諸問題に即日回答するワンデーレスポンスの取り組みが、現場の意識改革として全国的に高い評価を受け、国土交通省では2009年度に河川・道路の直轄工事のすべてで実施されており、さらに地方自治体にも波及してきています。

発注者も受注者もスピードある情報共有を行い、共通の目的をもってモノづくりに取り組む、そうした信頼をベースとした「人」中心の現場づくりの精神からより良い品質のインフラが生まれます。

近年、公共事業の削減が継続される中、建設業界は非常に厳しい環境に置かれています。しかし、どんなに厳しい状況になろうとも地域住民の安心・安全のために、社会資本整備を通じて貢献をすることが建設業界の使命であり、存在意義であるという信念のもと、公共事業に対する国民からの信頼回復を重視し、すべては住民の安心・安全のために「住民良し、企業良し、行政良し」の三方に利益をもたらし、社会的責任を果たすことが「三方良しの公共事業改革」の精神です。

(注) CCPM (Critical Chain Project Management)

制約理論(TOC: Theory of Constraints)の考えに基づき、全体最適の視点から開発されたプロジェクト管理手法。建設プロジェクトにおける制約は工程管理とする考え方(詳しくは本誌2007年10月号の特集記事に掲載しています)。

資料提供：三方良しの公共事業推進研究会

<http://www.sanpouyoshi.jp/>